

平成 30 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 6 月 14 日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9261 URL http://corp.kubodera.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 吉田 俊夫 (TEL) 03(3386)1153  
 定時株主総会開催日 平成 30 年 7 月 19 日 配当支払開始日 -  
 発行者情報提出予定日 平成 30 年 7 月 31 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 4 月期の業績 (平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 4 月期	1,361	—	21	—	7	—	4	—
29 年 4 月期	768	—	9	—	2	—	1	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 4 月期	2.38	—	3.7	0.6	1.6
29 年 4 月期	1.20	—	2.6	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 30 年 4 月期 一百万円 29 年 6 月期 一百万円

(注 1) 当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材事業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更しております。その結果、平成 29 年 4 月期は、木材事業が 8 か月、住宅事業が 10 か月の実績となっているため、平成 29 年 4 月期及び平成 30 年 4 月期については、対前期増減率を記載しておりません。

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 4 月期	1,294	128	10.0	65.20
29 年 4 月期	1,177	124	10.6	62.81

(参考) 自己資本 30 年 4 月期 128 百万円 29 年 4 月期 124 百万円

(注 1) 当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材事業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更しております。

(注 2) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 4 月期	63	△31	10	95
29 年 4 月期	20	△12	0	53

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
29 年 4 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
30 年 4 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
31 年 4 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 31 年 4 月期の配当予想については未定であります。

3. 平成 31 年 4 月期の業績予想（平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,668	22.6	27	27.5	13	72.1	8	83.6	4.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	1,978,400株	29年4月期	1,978,400株
② 期末自己株式数	30年4月期	－株	29年4月期	－株
③ 期中平均株式数	30年4月期	1,978,400株	29年4月期	1,601,400株

(注) 当社は、平成 29 年 7 月 20 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の各種景気刺激政策により景気がゆるやかな回復基調を続けております。一方で、少子高齢化の波は、経済界、企業経営の中にも多大な影響を与えつつあります。黒字経営でありながら、後継者不足のために企業存続が立ち行かなくなる例が今後増加し、経済界のみならず、日本の社会全体への影響が懸念されます。また、円安基調の中で、日本の輸出業者を中心に業績を伸ばし、海外からの旅行者の購買を中心とした、いわゆるインバウンド効果が一部で活況を呈しております。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、平成 28 年度の住宅着工数は、全体的に低水準で推移しているといわれるものの、住宅ストックが 5,210 万戸あります（平成 28 年度国土交通省「住宅経済関連データ」）。空き家や中古住宅を「既存住宅」として、大幅にリフォーム、リノベーションする事業が、新築住宅とは異なる新たな需要喚起につながっております。

このような状況の下、当社は、平成 28 年 9 月 1 日に木材卸売業を営む旧クボデラ株式会社を吸収合併し、当期、新たなるクボデラ株式会社の一年通期の決算を迎えることができました。木材流通業の業界再編の中で、廃業する同業他社の社員を積極的に加えることによって、業績を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は 1,361,336 千円、営業利益は 21,514 千円、経常利益は 7,580 千円、当期純利益は 4,706 千円となりました。

なお、前事業年度において決算期を 6 月 30 日から 4 月 30 日に変更したことにより、前事業年度は平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 4 月 30 日までの 10 か月間となっているため、前年同期比は記載しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①木材事業

当セグメントにおきましては、前事業年度からの傾向である、主たる既存顧客である木材小売業者への販売から、ビルダーや建設会社、工務店への販路拡大を続けております。また、事業再編の中から、廃業する同業他社からの人材を積極的に吸収し、新規顧客を増やしております。さらに、従来の輸入品であるスプルスや雲杉、ヘムロック等の針葉樹だけでなく、タモ、ナラ、チーク、カバ等の広葉樹の品目も取引を増やしております。その結果、売上高（商品売上高）は 1,216,263 千円、営業利益は 4,630 千円となりました。

#### ②住宅事業

当セグメントにおきましては、新築及び大型リフォームの間合せ件数は多くはなかったものの、それらを手堅く受注に結び付けることができました。その結果、売上高（完成工事高）は 145,072 千円、営業利益は 25,678 千円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 983,934 千円で、前事業年度末に比べ 95,049 千円増加しております。商品及び製品の増加 49,534 千円、現金及び預金の増加 42,368 千円、受取手形の減少 14,927 千円が主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 310,954 千円で、前事業年度末に比べ 22,408 千円増加しております。建物及び附属設備の増加 23,279 千円、機械装置及び車輛運搬具の減少 11,334 千円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 826,729 千円で、前事業年度末に比べ 76,685 千円増加しております。支払手形の増加 68,776 千円、一年内返済予定の長期借入金の増加 38,804 千円、短期借入

金の減少 57,422 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 339,177 千円で、前事業年度末に比べ 36,061 千円増加しております。長期借入金の増加 31,777 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 128,982 千円で、前事業年度末に比べ 4,710 千円増加しております。当事業年度の当期純利益 4,706 千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、95,708 千円（前事業年度比 42,368 千円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 63,368 千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額 76,250 千円等で資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額 50,931 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 31,298 千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入 33,842 千円等で資金が増加した一方で、定期預金等の預入による支出 37,053 千円、有形固定資産の取得による支出 25,528 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は 10,305 千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額 42,740 千円で資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額 29,581 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

木材事業におきましては、神奈川県相模原地区を中心とした木材販売店及び工務店への納材を強化する意向であります。現在、同地区において倉庫を物色しており、同地区での設備投資も念頭にあります。また、平成 30 年 2 月、首都圏サービスセンターに同業他社から営業部長が入社し、営業基盤としている西東京地区及び埼玉地区での販売店への売上高の増加を見込んでおります。

住宅事業におきましては、平成 31 年に予定されている消費税増税に関する消費者のニーズをつかむことで、売上高の増加を図っていきます。当社の O B 顧客が高齢化する現状の中で、「住まいの終活」という視点から、相続等における不動産のリノベーション等のニーズを把握し、ご満足いただける不動産の有効活用に努めてまいります。当社代表取締役社長が「いい住まいは『間取り』と『素材』で決まる」という著書を出版し、工務店をブランド化することで顧客層を広範囲に広げ、木材の持つ自然素材の強みを活かしていく所存であります。

これらにより、平成 31 年 4 月期の業績につきましては、売上高 1,668,966 千円、営業利益 27,424 千円、経常利益 13,048 千円、当期純利益 8,638 千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,340	95,708
受取手形	99,977	85,050
売掛金	330,124	342,537
完成工事未収入金	58	22
商品及び製品	391,801	441,336
未成工事支出金	32	1,430
前払費用	14,088	20,551
未収消費税等	2,213	—
繰延税金資産	720	798
その他	1,997	1,423
貸倒引当金	△5,467	△4,921
流動資産合計	888,885	983,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	30,979	57,162
減価償却累計額	△5,264	△8,167
建物及び附属設備(純額)	25,715	48,995
機械装置及び車輛運搬具	94,732	94,780
減価償却累計額	△53,407	△64,789
機械装置及び車輛運搬具(純額)	41,325	29,991
工具、器具及び備品	3,144	3,388
減価償却累計額	△2,615	△2,949
工具、器具及び備品(純額)	529	439
土地	21,907	21,907
リース資産	7,477	15,255
減価償却累計額	△227	△2,740
リース資産(純額)	7,250	12,514
有形固定資産合計	96,726	113,846
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期性預金	176,765	179,988
出資金	2,103	2,133
敷金及び差入保証金	5,148	7,551
長期前払費用	2,175	1,275
保険積立金	5,358	5,889
その他	271	271
投資その他の資産合計	191,820	197,108
固定資産合計	288,546	310,954
資産合計	1,177,431	1,294,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,248	187,024
買掛金	53,906	64,283
工事未払金	15,876	12,973
短期借入金	378,750	321,328
一年内返済予定の長期借入金	166,111	204,915
リース債務	1,595	3,275
未払費用	11,507	13,881
未払法人税等	1,171	1,817
未払消費税等	—	8,308
その他	2,880	8,925
流動負債合計	750,044	826,729
固定負債		
長期借入金	296,881	328,658
リース債務	6,235	10,101
繰延税金負債	—	3
その他	—	416
固定負債合計	303,116	339,177
負債合計	1,053,160	1,165,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金		
資本準備金	42,950	42,950
資本剰余金合計	42,950	42,950
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△20,679	△15,973
利益剰余金合計	△16,679	△11,973
株主資本合計	124,271	128,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5
評価・換算差額等合計	—	5
純資産合計	124,271	128,982
負債純資産合計	1,177,431	1,294,888

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高		
商品売上高	682,359	1,216,263
完成工事高	86,042	145,072
売上高合計	768,400	1,361,336
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	359,151	391,801
当期仕入高	558,951	1,022,576
合計	918,102	1,414,378
期末棚卸高	391,801	441,336
商品売上原価	526,301	973,042
工事原価	59,437	92,018
売上原価合計	585,738	1,065,060
売上総利益	182,662	296,275
販売費及び一般管理費	173,636	274,761
営業利益	9,027	21,514
営業外収益		
受取利息	75	94
受取配当金	—	28
保険金収入	2,605	507
受取手数料	—	640
その他	1,741	1,196
営業外収益合計	4,421	2,465
営業外費用		
支払利息	10,667	15,755
その他	40	644
営業外費用合計	10,708	16,399
経常利益	2,740	7,580
特別利益		
有形固定資産売却益	35	—
特別利益合計	35	—
税引前当期純利益	2,776	7,580
法人税、住民税及び事業税	1,571	2,953
法人税等調整額	△720	△78
法人税等合計	851	2,875
当期純利益	1,925	4,706



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 価額等		純資産 額合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	46,700	—	—	—	△20,203	△20,203	26,497	—	—	26,497
当期変動額										
合併による増加	51,300	42,950	42,950	4,000	△2,400	1,600	95,850			95,850
当期純利益					1,925	1,925	1,925			1,925
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								—	—	—
当期変動額合計	51,300	42,950	42,950	4,000	△476	3,524	97,774	—	—	97,774
当期末残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△20,679	△16,679	124,271	—	—	124,271

当事業年度 (自 平成 29 年 5 月 1 日 至 平成 30 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 価額等		純資産 額合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△20,679	△16,679	124,271	—	—	124,271
当期変動額										
合併による増加							—			—
当期純利益					4,706	4,706	4,706			4,706
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								5	5	5
当期変動額合計	—	—	—	—	4,706	4,706	4,706	5	5	4,711
当期末残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△15,973	△11,973	128,977	5	5	128,982

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,776	7,580
減価償却費	11,213	17,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,967	△546
受取利息及び受取配当金	△75	△122
支払利息	10,667	15,755
売上債権の増減額(△は増加)	13,836	2,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,622	△50,931
仕入債務の増減額(△は減少)	22,407	76,250
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	2,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	8,308
その他	△5,035	3,351
小計	28,133	82,379
利息及び配当金の受取額	75	110
利息の支払額	△10,667	△16,814
法人税等の支払額	△403	△2,308
その他	3,777	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,914	63,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△10,940	△37,053
定期預金等の払戻による収入	1,503	33,842
有形固定資産の取得による支出	△2,976	△25,528
有形固定資産の売却による収入	—	58
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	757
その他	△418	△3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,832	△31,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	561,580	760,240
短期借入金の返済による支出	△590,030	△789,821
長期借入れによる収入	160,600	220,000
長期借入金の返済による支出	△131,764	△177,260
その他	—	△2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	10,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,400	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,068	42,368
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	53,340
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,971	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,340	95,708

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	682,359	86,042	768,400	—	768,400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	682,359	86,042	768,400	—	768,400
セグメント利益	9,339	1,406	10,745	△1,718	9,027
セグメント資産	1,129,811	44,687	1,174,498	2,933	1,177,431
セグメント負債	1,033,419	18,570	1,051,989	1,171	1,053,160
その他の項目					
減価償却費	10,284	929	11,213	—	11,213
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	12,813	160	12,973	—	12,973

(注) セグメント利益の調整額△1,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,263	145,072	1,361,336	—	1,361,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,216,263	145,072	1,361,336	—	1,361,336
セグメント利益	4,630	25,678	30,308	△8,794	21,514
セグメント資産	1,216,538	77,551	1,294,089	798	1,294,888
セグメント負債	1,134,947	20,834	1,155,781	10,125	1,165,906
その他の項目					
減価償却費	16,786	1,183	17,970	—	17,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,090	—	35,090	—	35,090

(注) セグメント利益の調整額△8,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	62円81銭	65円20銭
1株当たり当期純利益金額	1円20銭	2円38銭

- (注) 1. 当社は、平成29年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,925	4,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,925	4,706
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,601,400	1,978,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。